

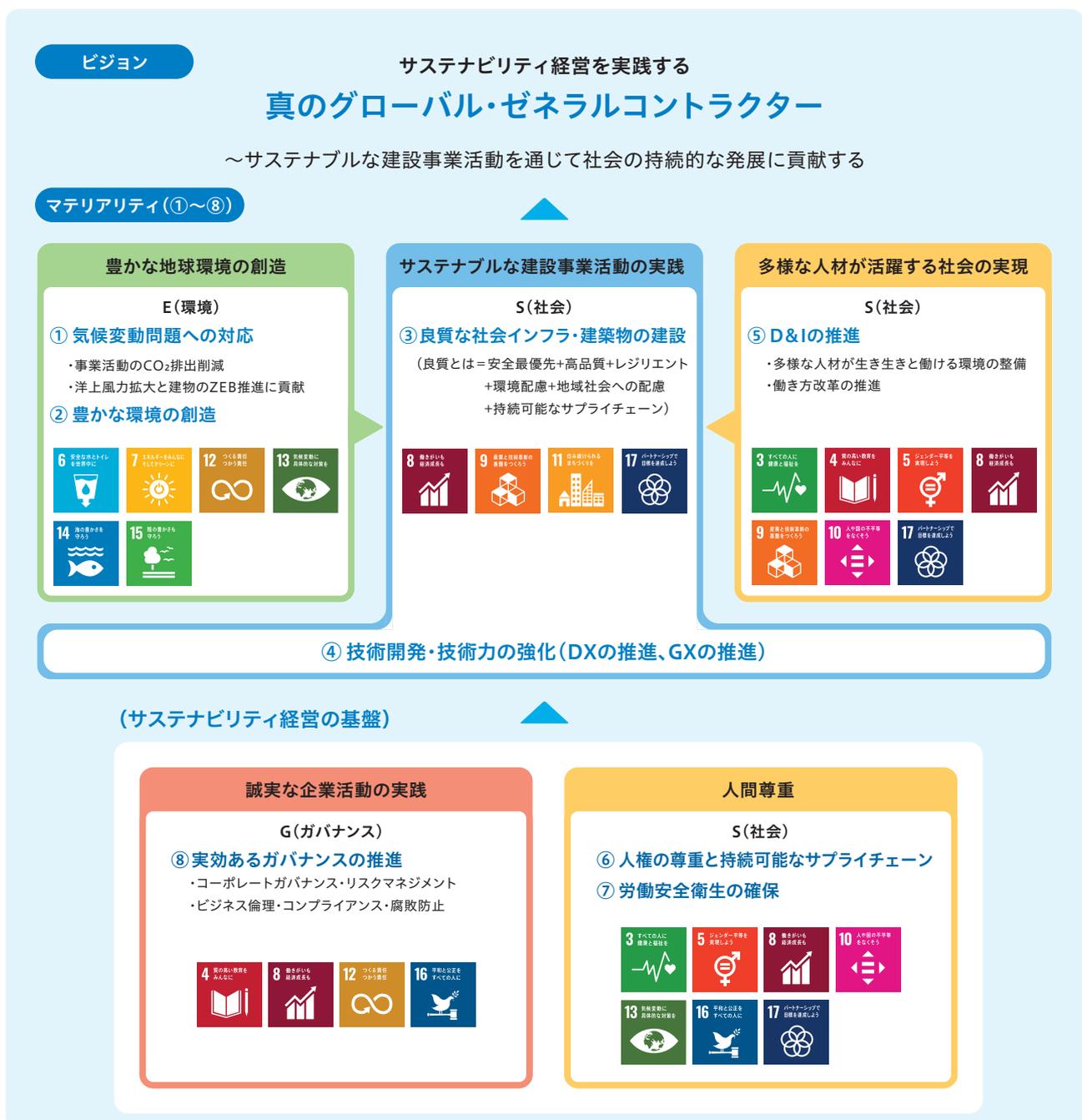
マテリアリティの特定

五洋建設グループは、2023年5月に公表した中期経営計画(2023~25年度)において、「サステナビリティ経営を実践する真のグローバル・ゼネラルコントラクター~サステナブルな建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献する」を目指す姿とし、本業の成長戦略とESG(環境、社会、企業統治)重視のサステナビリティ経営を、経営の両輪として実行しています。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、企業の中長期の成長と社会の持続的な発展の両立を目指し、経営の重要課題として取り組むべき課題をマテリアリティ(重要課題)として特定しました。

具体的には、①気候変動問題への対応、②豊かな環境の創造、③良質な社会インフラ・建築物の建設、④技術開発・技術力の強化、⑤D&Iの推進、⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン、⑦労働安全衛生の確保、⑧実効あるガバナンスの推進の8つをマテリアリティとして特定しました。それぞれに関して、具体的な方針、体制、指標を定めて進捗を管理しています。

》五洋建設グループのマテリアリティ(重要課題)



》マテリアリティ特定のプロセス



Step1

検討課題の選定 (2022年10月～11月)

SASB、GRIスタンダードなどのグローバルなESG基準や、国内外の建設各社が重視している項目などを分析し、検討すべき23の社会課題を選定

Step2

課題の評価 (2022年11月～2023年3月)

①ステークホルダーにとっての重要性評価

お客様から受領するアンケート、外部調査機関、国際機関やNGOの各種レポートなど各種情報から、当社に関わるステークホルダーがどの課題に関心が高いかを分析し、総合的にステークホルダーにとっての重要性評価を実施

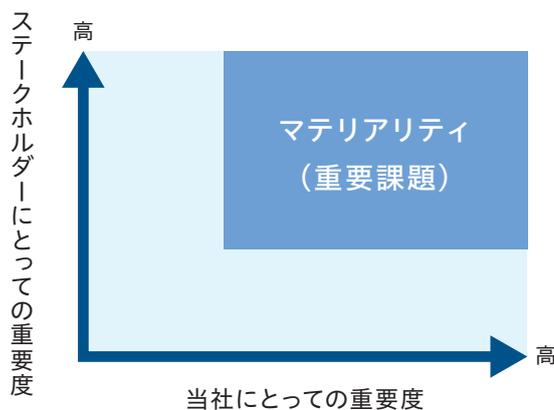
②当社にとっての重要性評価

土木、建築、国際、事務、支店、及び課題関連部署から選出されたメンバーが参加。Step1で選定した23課題について、外部有識者による説明会を開催するなど、各課題についての理解を深めた上で、中長期の視点から当社が認識すべきリスクと機会、当社にとっての重要性を検討

Step3

マテリアリティの特定 (2023年3月～4月)

Step2の結果をもとに、ステークホルダーにとっての重要度と、当社にとっての重要度の2軸から、マテリアリティ(重要課題)を特定



Step4

経営決定、公表 (2023年5月)

- 経営層のレビューを経て、2023年5月のCSR委員会で8つのマテリアリティとその位置づけについて報告、審議
- 取締役会の承認を経て、中期経営計画(2023～25年度)の発表に合わせて公表

》マテリアリティに対する取組みの進捗状況のモニタリング

マテリアリティへの取組みの進捗状況は、定期的にCSR委員会において報告・審議されています。方針、体制、戦略などの観点から取組みの過不足をレビューし、取組みの改善につなげています。モニタリング結果は取締役会に報告され、サステナビリティの取組みが、中長期的な企業価値向上につながるよう議論が行われています。

マテリアリティ(具体的取組みと各指標)

	目指す姿	マテリアリティ	具体的取組み例
E (環境)	豊かな地球環境の創造	①気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業活動における温室効果ガスの削減 Scope1:燃料の低炭素化(燃費改善)、施工の効率化 Scope2:現場事務所のZEB化(省エネ化、再エネ利用) Scope3:低炭素コンクリートの活用、施工建物のZEB化、沿岸域のブルーカーボン等によるCO₂固定化等 建物のZEB化推進(省エネ化、再エネ利用)に貢献 洋上風力建設による再エネ供給拡大に貢献
		②豊かな環境の創造 ・水域環境の創造 ・資源循環の推進 ・環境汚染の防止 ・生物多様性の保全 ・水資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環の推進 建設発生土・建設汚泥リサイクル、カルシウム改質材(製鋼スラグ)及び 泥土改質材ワトル(製紙汚泥焼却灰)による浚渫土等の改良 食品リサイクル事業(食品廃棄物の堆肥化) 沿岸域のブルーカーボン及びカルシウム改質土によるCO₂固定 藻場・干潟の造成・保全、カルシウム改質土(浚渫土)の活用等
S (社会)	サステナブルな建設事業活動の実践	③良質な社会インフラ・建築物の建設 ・品質の確保 ・地域社会との共存	<ul style="list-style-type: none"> 技術に裏打ちされた確かな安全と品質で顧客の信頼獲得 部門間連携&フロントローディングの取組みで総合力を発揮 国内外で外部連携(アライアンス)により競争力を強化 サステナブルな建設(安全最優先、高品質、レジリエント、環境配慮、地域社会への配慮、持続可能なサプライチェーン)
		④技術開発・技術力の強化(DX、GXの推進)	<ul style="list-style-type: none"> 競争力の源泉、注力3分野(DX、GX、レジリエンス) DXの推進(設計・施工・管理の効率化、発注者・協力会社等との情報共有) GXの推進(CN実現に資する技術の開発と実装) 多様なニーズ・大型プロジェクトを見据えた技術開発
	多様な人材が活躍する社会の実現	⑤D&Iの推進 ・人材開発 ・働き方改革、担い手確保	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材(女性、外国人等)の確保・育成、活躍推進 垣根のない職場環境整備、組織運営 教育・研修の充実 働き方改革の推進(時間外労働の上限規制の遵守) ライフイベントへの環境整備(柔軟な働き方とキャリアプラン) 協力会社に対する働き方改革・担い手確保の支援 ハラスメント相談窓口の設置(国内外、社内外)
		⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定、研修実施(2023年度～) 人権デューデリジェンス(人権DD)の実施(2023年度～) 持続可能なサプライチェーン(SSC)方針の策定、研修実施(2024年度～) 人権相談窓口の設置(国内外、社内外)
人間尊重	⑦労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社と一体となった労働災害防止活動 国内外で五洋スタンダード(安全品質最優先)の展開 安全品質教育センター(シニア社員)によるマンツーマン教育等 	
	⑧実効あるガバナンスの推進 ・コーポレートガバナンス ・リスクマネジメント ・ビジネス倫理・コンプライアンス、腐敗防止 ・情報セキュリティと個人情報保護 ・税務ガバナンス ・透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティに関する教育・啓発 コーポレートガバナンスの継続的改善(取締役による内部統制システム評価、取締役会の実効性評価) コンプライアンス研修の実施(国内外) コンプライアンス相談窓口の設置(国内外、社内外) 情報セキュリティ研修の実施(国内外) 事業継続計画(BCP)の策定と防災訓練の実施(大地震、津波) 適時適切な開示、機関投資家向けIR、個人株主向け現場見学会等 	
G (ガバナンス)	誠実な企業活動の実践		



ESGに関するその他の指標は、ESGデータシートをご覧ください。

	主な指標及び目標(KPI)	2023年度実績
	・CO ₂ 排出量(Scope1、2):50%削減(2030年度、2019年度比)	288千t-CO ₂ (35%削減)
	・CO ₂ 排出量(Scope3):30%削減(2030年度、2019年度比)	2,952千t-CO ₂ (32%削減)
	・燃費向上剤導入率:100%(2030年度)	14%
	・環境配慮型建機導入率:100%(2030年度)	2%
	・ZEB建物の受注件数	8件
	・建設した洋上風力発電の出力	0MW
	・資源循環事業の売上高	6,967百万円
	・建設廃棄物のリサイクル率:95%以上	99.6%
	・環境関連法令違反件数:ゼロ	0件
	・ブルーカーボン関連技術開発:CO ₂ 固定効果確認(2025年度)、実用化(2030年度)	10件
	・表彰件数(大臣表彰、局長表彰、日建連表彰、土木学会賞)	25件
	・国発注工事の工事成績:平均80点以上	81.6点
	・民間顧客満足度調査「満足」以上*:95%以上	土木:98.3/建築:100(%)
	・不適合製品処置発生件数*	国内:27/海外:0(件)
	・研究開発費	3,142百万円
	・対外発表件数(論文、プレスリリース)	174件
	・特許、実用新案等保有件数	685件
	・新卒入社女性総合職比率:25%以上	20.2%
	・女性管理職比率:15%以上(2035年度)	5.0%
	・入社3年以内離職率:5%以下	12.7%
	・障がい者雇用率:2.7%以上(2025年度)	2.76%
	・4週8閉所の定着状況(完全閉所基準/休工基準)	57.0%/64.1%
	・4週8休の定着状況	92.6%
	・育児休業取得率(男性)	99.0%
	・建設キャリアアップシステム加入率 事業者登録:1次100% 2次90%(2025年度)	一次:98.9%/二次:72.5%
	・建設キャリアアップシステム加入率 技能者登録:1次100% 2次90%(2025年度)	一次:89.7%/二次:78.7%
	・ハラスメント相談窓口相談件数	国内:21/海外:0(件)
	・人権研修受講率:100%	100%
	・人権相談窓口受付件数	国内:1/海外:0(件)
	・度数率	国内:0.97/海外:0.20
	・強度率	国内:0.06/海外:0.22
	・死亡災害発生件数(国内+海外):ゼロ	1件(国内:0/海外:1)
	・サステナビリティ研修受講率:100%	100%
	・重大な法令違反件数:ゼロ	0件
	・コンプライアンス研修受講率:100%	100%
	・コンプライアンス相談窓口受付件数	国内:24/海外:58(件)
	・情報セキュリティ研修受講率:100%	100%
	・重大な情報事故件数:ゼロ	0件
	・役職員のBCP訓練参加率:100%	100%

※品質マネジメントシステム